

事務事業チェックシート

事務事業No 535 事業名 消防団業務事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防団費	
	大事業		消防団事業	
事項		消防団業務事業		

[長期総合計画]

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	2	消防・救急救助体制の充実
施策	2	消防力の充実
基本方針	3	非常備消防力の強化

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	IV	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
政策	2	安心な暮らしの確保
施策	I	地域防災の担い手の確保

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	消防組織法・消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	消防総務課	山下 直樹 (426-0119)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	避難路、避難場所、福祉避難所の整備 避難態勢の充実、防災教育			

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容								
事業概要	将来にわたり地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在である消防団の運営維持及び強化をすることにより、地域防災力の充実強化を図るもの		和歌山市消防団員の身分保障等、処遇の改善を図り、条例で定める定員を維持し、地域防火、防災力を向上させるために次の事項を実施する。 1. 消防団員の出勤手当及び退職報償金の支給 2. 公務災害補償、退職報償金等の負担 3. 被服等各種消耗品の購入及び貸与 4. 訓練及び研修会開催 5. 定例表彰及び入団促進キャンペーン 6. 防火広報団員の教育及びOB団員による各指揮者の指導補助							
	実施内容	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
退職報償金の支給 67人 被服の貸与者数 79人 報酬の支払者 1,711人 消防団訓練、研修会開催回数 11回 定例表彰式 1回		退職報償金の支給 66人 被服の貸与者数 79人 報酬の支払者 1,742人 消防団訓練、研修会開催回数 14回 定例表彰式 1回		退職報償金の支給 50人 被服の貸与者数 88人 報酬の支払者 1,739人 消防団訓練、研修会開催 10回 定例表彰式 1回		退職報償金の支給 被服の貸与 報酬の支払者 1,750人 消防団訓練、研修会開催		退職報償金の支給 被服の貸与 報酬の支払者 1,750人 消防団訓練、研修会開催 定例表彰式 1回		

2 事業コスト

事業費等 千円			平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
	事業費		157,811	147,476	152,262	153,346	149,242	136,020	156,559		156,559	
	伸び率 (%)		-	-	-3.5%		-2.0%		4.9%		0.0%	
	人件費	常勤職員	10,090	10,296	10,296	16,232	16,232	18,248	18,248		18,248	
		非常勤職員	3,315	5,318								
		小計	13,405	15,614	10,296	16,232	16,232	18,248	18,248		18,248	
	国庫支出金											
	県支出金		3,491	3,146								
	市債											
	その他		46,718	37,922	37,708		38,450	25,423	38,450			
	一般財源(税等)		107,602	106,408	152,262	115,638	110,792	110,597	118,109		156,559	
所要人数	常勤職員	1.36	1.36	1.36	2.18	2.18	2.4	2.4		2.4		
	非常勤職員	1.57	2.52									
主な予算内訳		報酬36,842千円、報償費56,033千円、需用費6,906千円、委託料9,820千円										

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	入団促進のための広報		年度目標値		12	12	12	12	12	
			実績値		19	23	22			
	単位	回	全体目標値	60	全体目標達成度	106.7%	年度別達成度	158.3%	191.7%	183.3%
	消防団員入団員数		年度目標値		70	70	70	70	70	
実績値			79	79	88					
単位	人	全体目標値	350	全体目標達成度	70.3%	年度別達成度	112.9%	112.9%	125.7%	
成果指標	消防団員の実員数		年度目標値		1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	
			実績値		1,723	1,704	1,717			
	単位	人	全体目標値	1,750	全体目標達成度	98.1%	年度別達成度	98.5%	97.4%	98.1%
			年度目標値							
		実績値								
単位		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	常備消防と同様に、法律に基づき組織された団体で、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律（平成25年12月13日公布）施行により、今まで以上に消防団活動及び団員の身分保障等を充実強化する必要がある。
「見直し」 「改善」案	消防団員の確保、入団促進のためには適切な水準の報酬、出動手当等が必要であるが他都市と比べても低水準となっているため、見直しが必要であり、計画的に検討していきたい。